

日本の活力の発揮に向けて

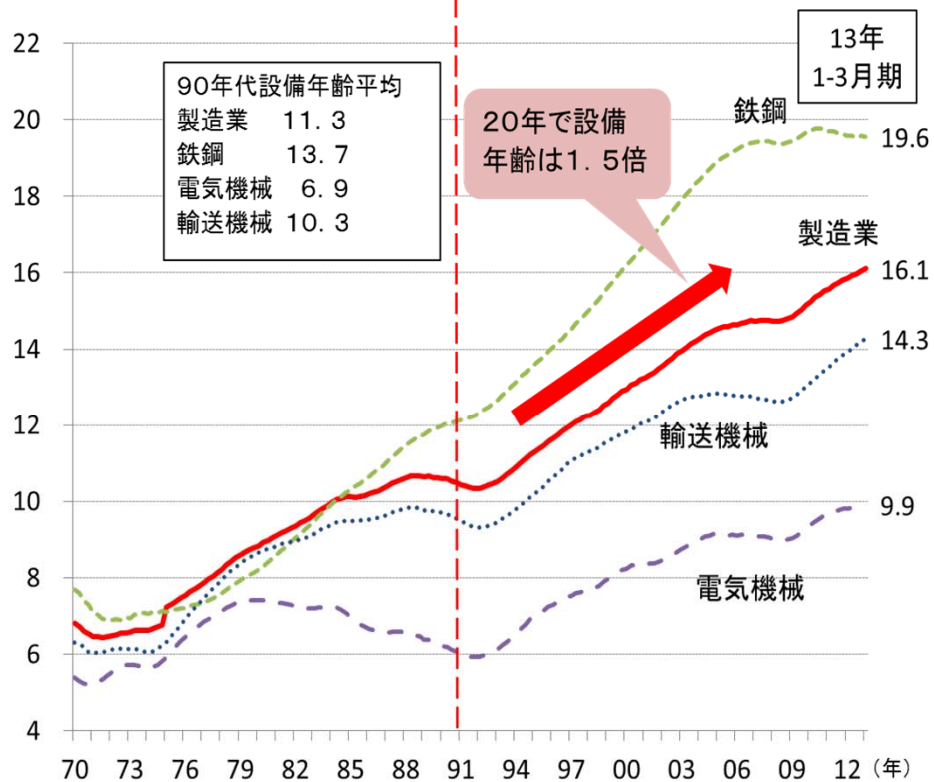
平成26年3月19日
茂木議員提出資料

1. 経済の少子高齢化への対応①

○設備の高齢化・陳腐化が進展。

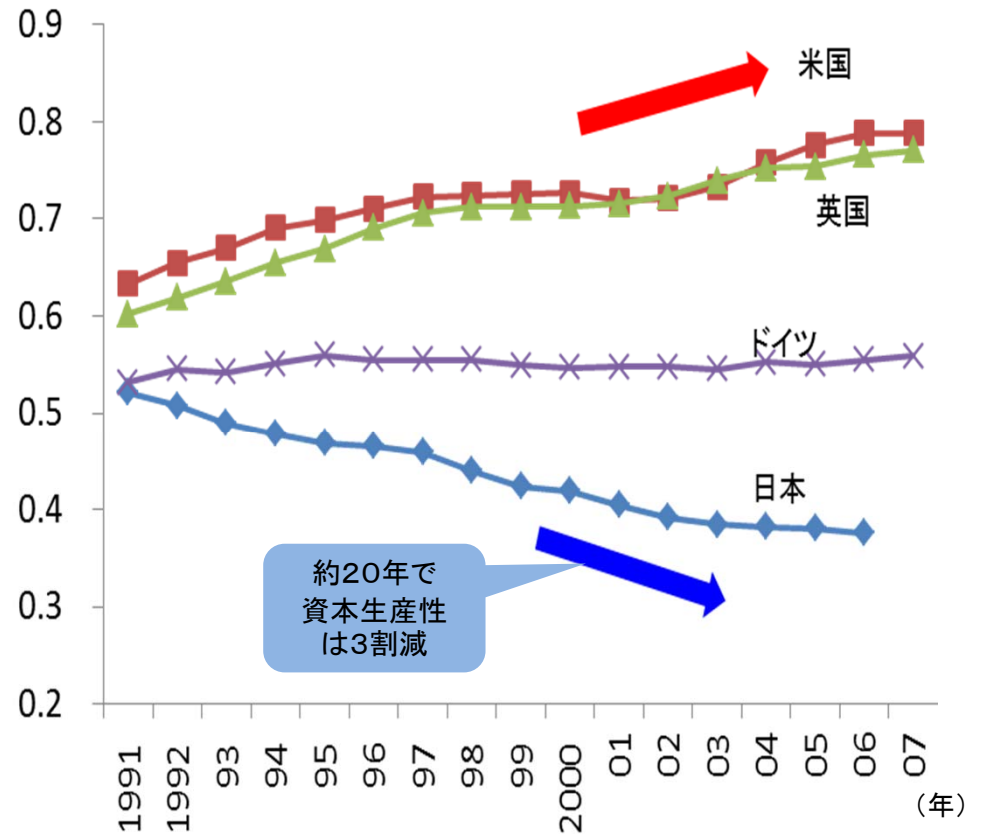
○90年代以降、日本では、過剰設備を背景に資本生産性が低下。

設備年齢の推移(試算)



(資料)内閣府「民間企業資本ストック」(平成17年基準)、「国富調査」より試算。

資本生産性の推移
(資本ストック対GDP比)



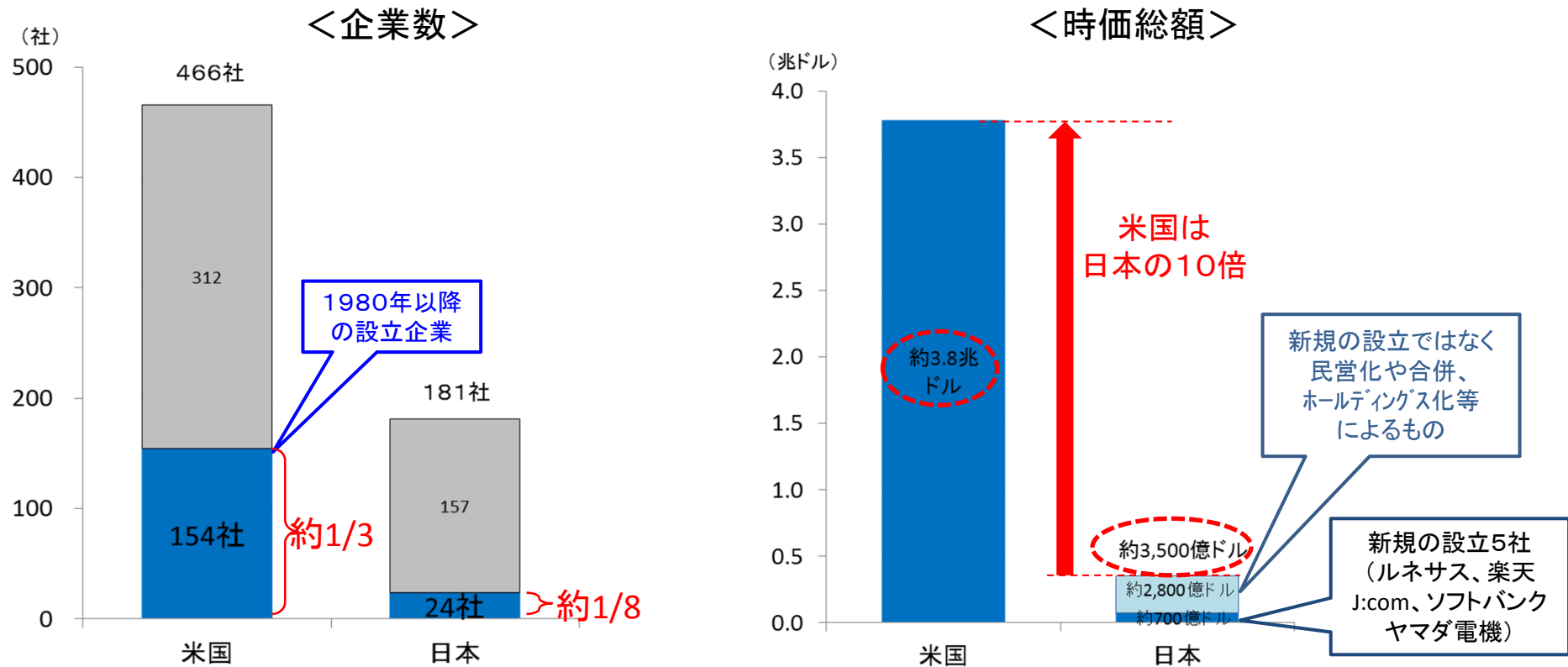
(資料)EUKLEMSより作成。

1. 経済の少子高齢化への対応②

○世界トップ2,000社の内、金融を除くと、米国は466社がランクイン、内154社はベンチャー企業。日本は181社中わずか24社。

○米国の新興グローバル企業の時価総額は、日本のGDPにも匹敵。他方、日本のベンチャーは存在感が小さい。

世界トップ2000社 (Forbes Global 2000) の内、
1980年以降に設立された企業 (金融を除く) の比較



(資料) Forbes Global 2000 2013 のデータより作成。

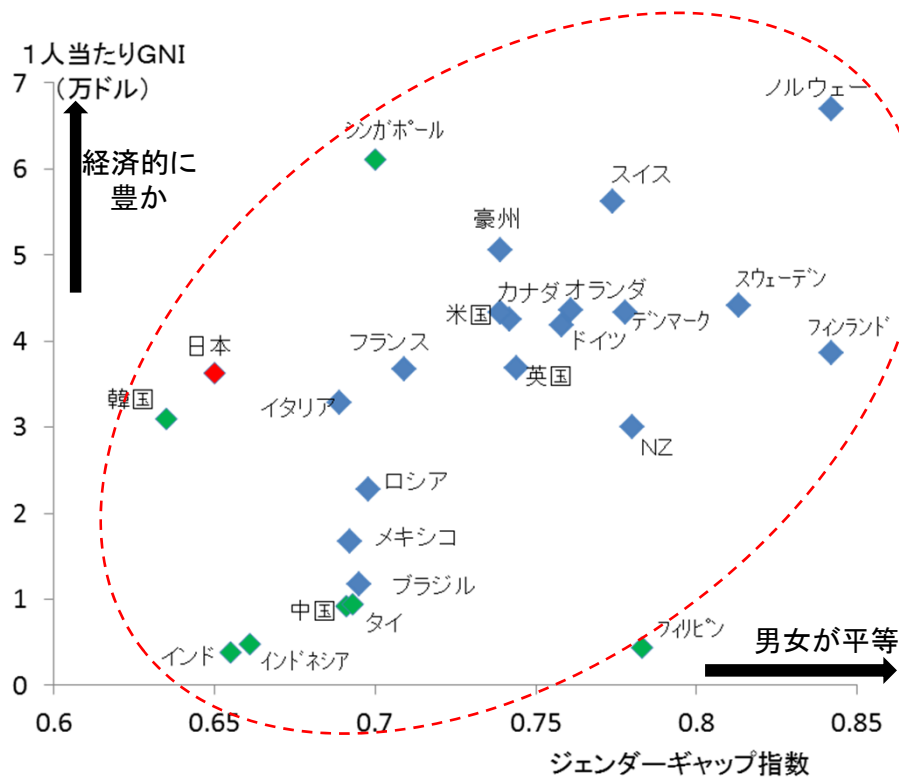
(備考) Forbes 2000の該当企業(米国543社、日本251社)から、銀行、保険業、投資サービス等 (Forbes の分類の内、Major Banks, Regional Banks, Diversified Insurance, Life & Health Insurance, Property & Casualty Insurance, Investment Service, Thrifts & Mortgage Finance) を除いた。
時価総額は、Forbes 2013のデータ(2013年5月時点)。

2. 経済の体質の変換

○経済社会における女性の参画が進んでいる国ほど、1人当たり所得(GNI)が上昇する傾向。

○我が国における役員・管理職の女性比率は、先進国の中で最低水準(アラブ諸国と同水準)

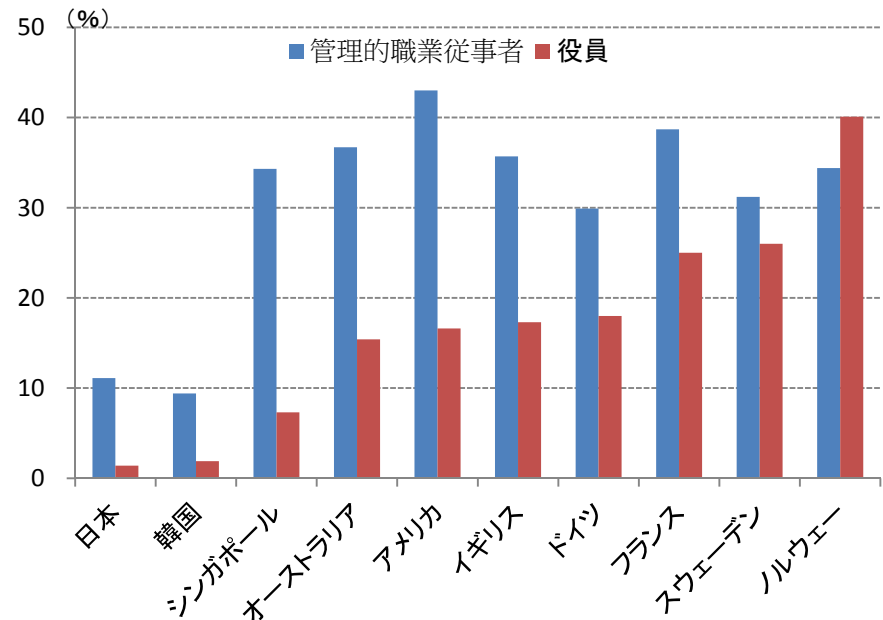
一人当たりGNIとジェンダーギャップ指数



(資料) WORLD ECONOMIC FORUM「The Global Gender Gap Report 2013」及びWorld Bank「World Development Report 2014」より作成。

(参考)「ジェンダーギャップ指数」とは、経済(労働力率・管理職比率等)・教育(在学率等)・健康(新生児の男女比率等)・政治(国会議員比率等)の各分野における各国の男女格差を数値化・ランキングしたもの。

管理職・役員に占める女性比率の国際比較



<管理的職業従事者>

1. 労働力調査(基本集計)(平成24年)(総務省)、データブック国際労働比較2012(独)労働政策研究・研修機構より作成。
2. 日本は2012年、オーストラリアは2008年、その他の国は2010年のデータ。
3. 「管理的職業従事者」とは、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。また、管理的職業従事者の定義は国によって異なる。
4. 総務省「労働力調査」では、平成24年1月結果から、算出の基礎となる人口が24年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替えられている。

<役員>

米国の国際非営利団体「国際女性経営幹部協会」(CWDI)『CWDI/IFC 2010 Report: Accelerating Board Diversity』2010年に基づき、作成。

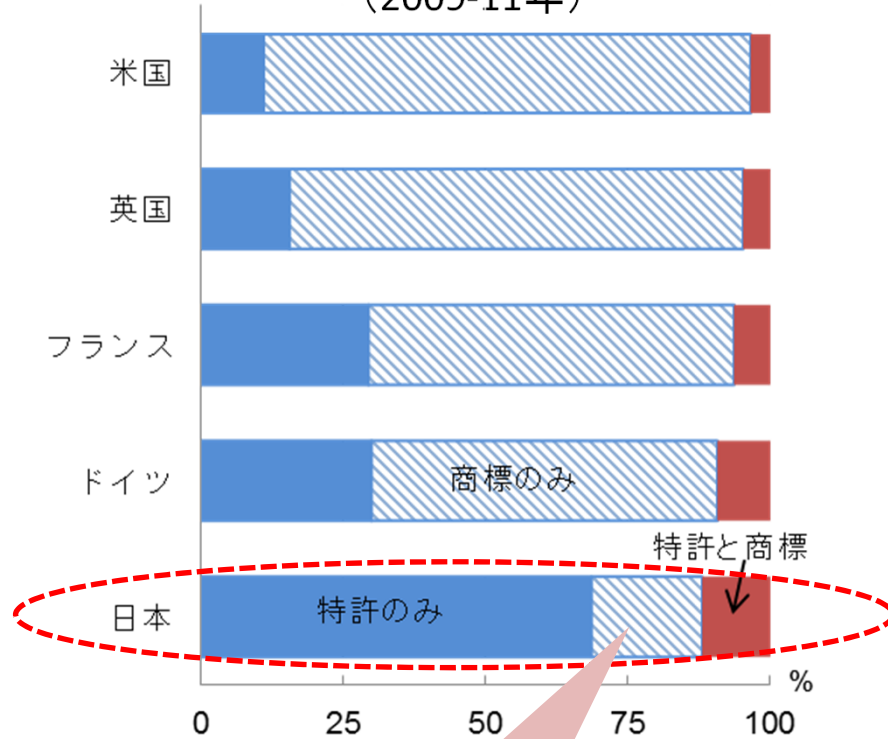
(参考)2014年版「役員四季報」によれば、全上場企業における女性役員(取締役、監査役、執行役)は、1.8%

3. 結果の重視①

○日本企業の知財戦略は特許に偏り。商標・意匠の取得など、ブランドやデザインを十分に活用できておらず、「技術で勝ってビジネスで負ける」状況。

○研究開発の効率は、過去20年間で約半分に低下。研究開発の成果が収益につながりにくい状況。

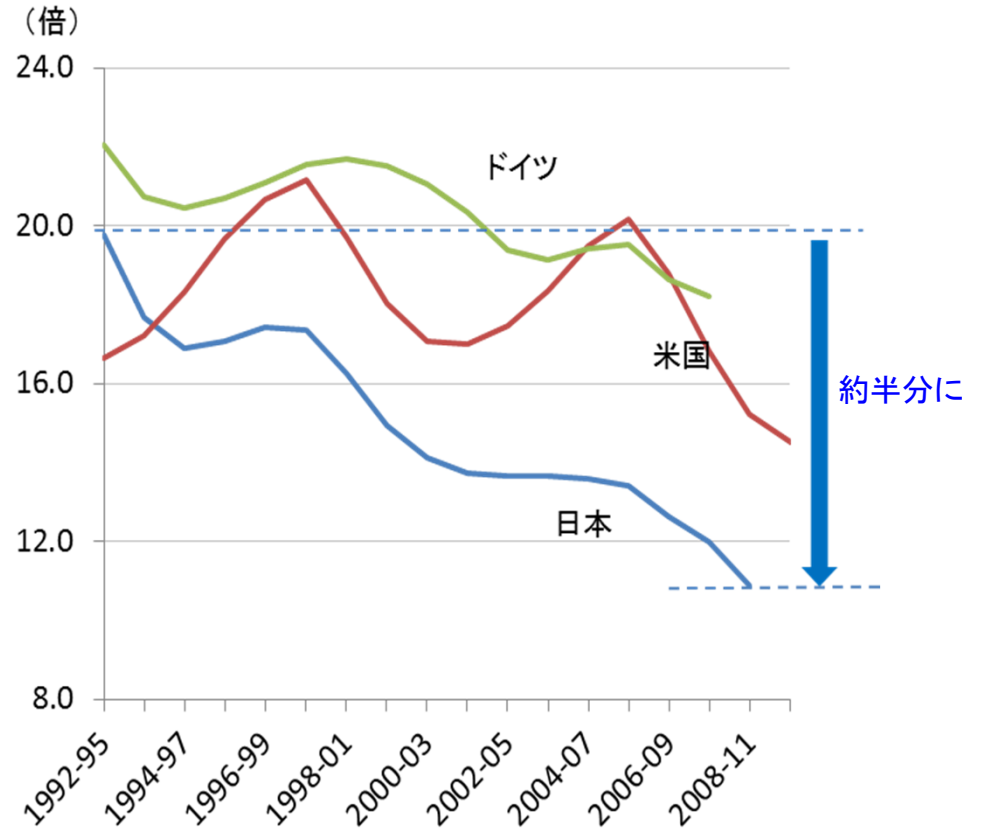
企業の知財取得状況
(2009-11年)



商標の取得割合は
欧米の1/3以下

製造業の研究開発効率の推移

(過去4年間の累積付加価値 / 8~6年前の累積研究開発支出)

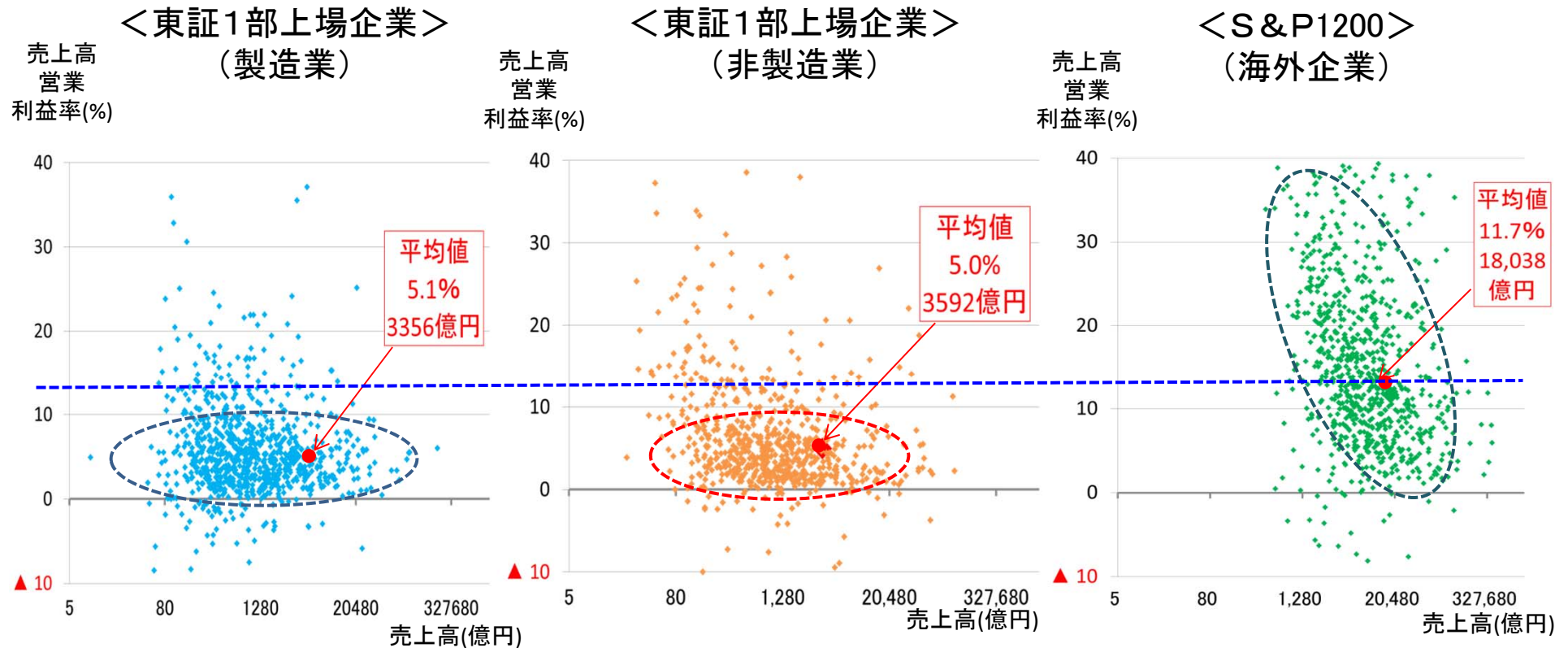


(資料) OECD Stats, US BEA (GDP by Industry Data) より作成。
(参考) 3年間の研究開発活動の成果が、1年間のラグの後、次の4年間に表れると仮定。
研究開発効率 = (過去4年間の累積付加価値 / 8~6年前の累積研究開発支出)
ドイツの付加価値額は、データ不存在のため一部単純延長。

3. 結果の重視②

○我が国企業の利益率は、海外企業に比べて、総じて低く、利益率の高い企業も少ない。

利益率と売上高(2012年度)



(資料)ブルームバーグより作成。

(参考)金融・保険及び直近のデータ取得不可能なものを除外。

営業利益は、ブルームバーグの定義によるEBIT(Earnings Before Interest and Taxes)。(純売上高)+(その他営業収益(米国を除く))-(売上原価)-(一般販売管理費)
 S&P1200は、世界の資本市場の約70%を補足。ここでは、S&P500(米国)、S&PTOP1X150(日本)、S&P/TSX60(カナダ)、S&P/ASX50(豪州)、S&Pアジア50、S&P中南米40、計1200社の内、日本の150社を除外。

3. 結果の重視③

<結果>

高収益体質への転換

結果を出せる環境作り

- エネルギーコストの低減
- 法人実効税率の引下げ
- 規制改革
- オープンイノベーションの推進
- 女性の活躍・外国人の能力の活用等

新陳代謝

ベンチャー
の創出

大胆な
経営
判断

新たな
プレーヤー
の参入

結果を出すためのプレッシャー

- 経営革新、ガバナンスの強化
- 市場の力の活用
 - －金融機関・機関投資家による収益力向上への関与の拡大
 - －企業情報開示の見直し など
- 対日直接投資 等

<現状>

低収益体質